

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田道夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)			5,351,168	5,025,631	4,203,807
経常損失 (千円)			231,161	261,475	264,326
当期純損失 (千円)			256,769	515,779	561,459
純資産額 (千円)			1,659,326	919,050	735,205
総資産額 (千円)			5,005,312	3,876,687	2,228,939
1株当たり純資産額 (円)			233.54	129.53	56.23
1株当たり 当期純損失金額 (円)			36.12	72.64	47.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.1	23.7	33.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			71,369	190,284	393,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			47,773	293,438	1,009,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			116,634	245,854	716,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			666,871	524,201	423,919
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)			251 [29]	221 [24]	196 [18]

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第57期における子会社3社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、また、平成17年10月にすべての子会社を清算し、子会社が存在しなくなったため、第57期及び第58期の連結財務諸表は作成しておりません。
- 4 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。
- 5 当社は、平成18年4月に株式会社双葉紙工社の全株式を取得いたしました。この結果、第59期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,519,537	5,027,514	5,063,107	4,731,538	3,909,229
経常損益(: 損失) (千円)	63,683	26,133	231,396	263,302	268,734
当期純損益(: 損失) (千円)	64,156	2,494,890	259,186	517,201	565,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,503,020	3,503,020	1,748,959	1,748,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	4,310,318	1,952,186	1,659,156	918,937	731,122
総資産額 (千円)	7,133,153	4,990,026	4,730,510	3,617,653	1,984,134
1株当たり純資産額 (円)	605.76	274.59	233.52	129.52	55.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損益金額 (: 損失) (円)	9.01	350.78	36.46	72.84	48.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	39.1	35.0	25.4	36.8
自己資本利益率 (%)	1.5				
株価収益率 (倍)	24.9				
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,191	57,942			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,662	160,468			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,976	16,144			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	749,903	664,362			
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	236 [41]	234 [38]	246 [28]	217 [23]	193 [17]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期から第61期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第57期及び第58期において、持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
4 当社は、第59期からは連結財務諸表を作成しているため、第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益及び営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。
6 第58期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7 第59期の資本金の大幅な減少は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました欠損の填補のための資本の減少によるものであります。
8 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区(現中央区)谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社(現東京事業所)を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店(現中部事業所)を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店(現中部事業所)を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和52年12月	本社社屋を新築
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司(後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称)を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
昭和62年6月	香港に香港営業所を設置
昭和62年10月	コーヨースキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部(現神戸事業所)及び仙台事業部(仙台事業所)とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪府中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪府中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸府中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪府中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸府中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年6月	京都市下京区にデジタルセンター『ダブル・クロック京都』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪府中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年6月	東京事業所仙台営業部を『ダブル・クロック仙台』に統合
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年4月	『ダブル・クロック仙台』ならびに『ダブル・クロック京都』を閉鎖
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成15年12月	本社社屋を売却し、本社を関西事業所内に移転
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年3月	香港営業所を閉鎖
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸府中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社 1 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

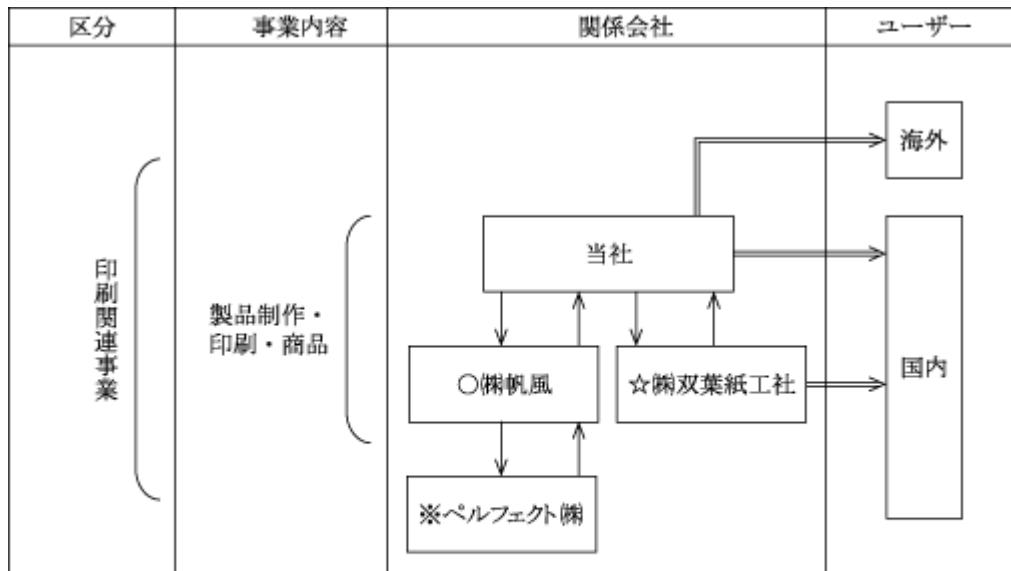
西日本地区では東京地区から移設した 8 色オフセット印刷機による内製印刷の基盤を強化しており、東京地区では平成20年10月に持分法適用関連会社としたペルフェクト株式会社を内製印刷の拠点としております。また、平成21年3月に譲受けたオンデマンドPOP事業による印刷・加工・納品といった新たな内製印刷にも取り組んでおります。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ≡> 主たる製品の動き
 ☆印 連結子会社 —> 関係会社間の製品の動き
 ※印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、伝 票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
(持分法適用関連会社) ペルフェクト 株式会社	東京都板橋区	85,000	製版、印刷	所有 直接 41.2	社員の出向、 役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、 製版、印刷	被所有 直接 38.8	外注取引、社員の出向、 役員の兼任 1 名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	
	196〔18〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業部門別の状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり記載を省略しております。
4 最近1年間において、従業員数が25人減少しておりますが、その主な原因は従業員の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193〔17〕	42.3	15.9	4,570,228

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4 最近1年間において、従業員数が24人減少しておりますが、その主な原因は従業員の退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数140人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機により企業収益が悪化、日本経済の牽引役であった自動車や半導体の生産が減産に向かうなど、景気後退に拍車がかかりました。

当印刷業界におきましては、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響は商業広告印刷物需要の著しい減少となって、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社は平成20年3月17日に策定した「事業再構築計画」に基づき、
経営体制の一新

平成21年1月に臨時株主総会を開催し、佐々木孝新社長を迎えるとともに、新経営体制による光陽社再建計画を作成し、平成21年2月には光陽社再建計画の核であり、中期経営計画を強力に牽引するためにオンデマンドPOP事業を株式会社帆風より譲受けることを決議し、平成21年3月1日に実行し、対価として3億60百万円で実行いたしました。

事業体制に見合う人員体制の早期確立

人員体制については、当社の事業体制のスリム化、効率化を図るとともに、余剰人員はペルフェクト株式会社や株式会社帆風に出向させるなどの人材活用策を実施した結果、平成20年3月末現在の245人（使用人数221人、臨時使用人数24人）体制から、平成21年3月末現在の214人（使用人数196人、臨時使用人数18人）体制まで圧縮することができました。

西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト

西日本地区においては神戸事業所および中部事業所の営業所化による事業規模の縮小、江東事業所から関西事業所への印刷機移設による印刷内製化の基盤確立を、東京地区においては江東事業所およびダブル・クロック渋谷の閉鎖に伴う東京事業所への統合、また株式会社帆風と株式会社サンエムカラーの共同出資により設立されたペルフェクト株式会社への資本参加により、江東事業所にかかわる内製事業拠点を確立するなど、事業規模の最適化に努めてまいりました。

資金および保有資産の有効かつ効率的な運用

平成20年6月19日に株式会社帆風、新日本カレンダー株式会社、松井勝美氏を割当先とする第三者割当増資を実行し、事業再構築計画の遂行に不可欠である資金を調達いたしました。当該調達資金3億58百万円を原資とし以上の結果生じた神戸市中央区、名古屋市千種区、東京都江東区の土地と建物は売却処分し、リストラ資金、運転資金等として有効活用をいたしました。

また、連結会計期間全般を通して遊休不動産及び投資有価証券等を売却し、財務体質の健全化を可能な限り実行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は42億3百万円（前期比16.4%減収）となりました。連結売上高は前期と比較して8億21百万円減少いたしました。その主たる原因は、平成20年第2四半期以降の大不況の影響による商業広告印刷物需要の著しい減少によるものであります。

事業部門別の内訳は、製品売上高は16億46百万円（前期比14.8%減収）、印刷売上高は22億38百万円（前期比18.9%減収）、商品売上高は3億18百万円（前期比4.1%減収）となり、営業損益につきましては、営業損失2億44百万円（前期比11百万円改善）となりました。

連結売上高の8億21百万円の減少にもかかわらず、営業損益が11百万円改善された要因は、売上原価の減少6億39百万円と販売費及び一般管理費1億93百万円の減少によるものですが、その要因は神戸事業所と中部事業所の営業所化による事業規模の縮小、江東事業所から関西事業所への印刷機移設による印刷内製化および江東事業所並びにダブル・クロック渋谷の閉鎖に伴う東京事業所への統合による固定費の削減の効果によるものです。

以上の結果、経常損失2億64百万円、特別損益面では減損損失2億81百万円、事業構造改善費用1億50百万円を含む5億51百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は5億61百万円（45百万円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで3億93百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで10億9百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで7億16百万円減少し、資金は1億円の減少となり、当連結会計年度末残高は4億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金は3億93百万円の減少（前年同期比2億3百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失5億47百万円に減価償却費及びのれん償却額82百万円、減損損失2億81百万円、貸倒引当金の減少額52百万円、賞与引当金の減少額14百万円、退職給付引当金の減少額57百万円、事業構造改善引当金の減少31百万円、売上債権の減少額3億31百万円、仕入債務の減少額2億26百万円、たな卸資産の減少額42百万円、固定資産売却益1億41百万円、固定資産除去損43百万円、投資有価証券売却益1億21百万円、投資有価証券売却損98百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金は10億9百万円の増加（前年同期比7億11百万円増加）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入7億84百万円、有形固定資産の取得による支出1億45百万円、投資有価証券の売却による収入7億79百万円、事業譲受による支出3億41百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金は7億16百万円の減少（前年同期比4億70百万円減少）となりました。これは、新株発行による収入3億57百万円、短期借入金の減少額2億70百万円、長期借入金の返済による支出6億93百万円、社債の償還による支出1億10百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,660,180	14.6
印刷	2,240,514	19.6
合計	3,900,695	17.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,648,523	15.0	71,868	6.2
印刷	2,216,320	20.3	85,778	27.9
合計	3,864,844	18.1	157,646	19.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
商品	243,295	1.9
合計	243,295	1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,646,338	14.8
印刷	2,238,643	18.9
商品	318,825	4.1
合計	4,203,807	16.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合が、100分の10未満であり記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

直面する当社グループの課題は、近年の赤字体質を解消すべく平成20年3月17日に策定した「事業再構築計画」の実現による未曾有の経済不況を跳ね返す企業の活性力の復活であります。

平成20年度には、この環境を整備すべく事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造の改善を推進し、経営効率の改善を果たし、早期の黒字転換とその継続的安定化を実現できる体制を整えました。

具体的には次の方針を実施いたします。

縮小均衡から事業発展へ - Change and challenge - の経営

すべてはお客様のために光陽社は変わります - Something New - の企業姿勢

お客様を取り巻く環境と多様化するニーズを的確にキャッチし、印刷業界内の企業間パートナーシップを強化し、コラボレーションを通じて徹底した品質管理の下に製品を提供いたします。

RGB画像管理システムにより、お客様のクロスメディア対応をサポートいたします。

高品質オンデマンドPOP事業をK-CAP部とし、当社の優れた画像処理技術を有効活用すべく力強く展開いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力をあげて取り組んでまいります。

業態変革に伴う財政状態及び経営成績の変動

当連結会計年度の売上高は、前年同時期と比較して8億21百万円の減収であるとともに、全売上高に占める製品売上高構成比は0.7%増加して39.2%、印刷売上高構成比は1.7%減少して53.3%、商品売上高構成比は1.0%増加して7.6%になりました。

前事業年度の課題でありました製版中心から印刷重視への事業内容の転換期における変動費抑制の課題につきましては、製品及び印刷の外注加工費のそれぞれの売上高に対する割合は逆に増加し、次期に課題を残しました。他方、材料費につきましては仕入先および仕入れ方法の見直しにより材料費の製品・印刷売上高合計の割合は減少いたしました。

次期には、引き続き外注加工費の抑制管理は重点課題として継続いたしております。

取引先への依存リスク

当社グループは、その他の関係会社である株式会社帆風（平成21年3月期末現在、当社株式の38.8%を所有）と印刷外注等の仕入を行っており、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、株式会社帆風との取引が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度における当社と株式会社帆風との取引の状況は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	被所有 直接 38.8	仕入先	仕入高	180,208	買掛金	31,608

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は市場価格を参考に決定しております。

有形固定資産及び投資その他の資産の価格変動リスク

当社グループは、時価の変動を受ける有形固定資産及び投資その他の資産を保有しております。まず、当連結会計年度末までに投資有価証券を売却処分し、当該資産の価格変動リスクは概ね解消いたしました。次に、有形固定資産につきましても、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による当社が定めたグルーピングの業績または土地の評価の下落によっては、新たな減損損失の発生するリスクがありますが、当連結会計年度内において、神戸市中央区、名古屋市千種区、東京都江東区の土地・建物を売却処分いたしましたので、当該リスク対象の主なものは大阪市中央区と東京新宿区の土地・建物であります。

個人情報の保護

当社は情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、平成15年7月にプライバシー・マークの認証を受けております。

地震による事業への影響額

将来大地震が発生し、その影響を直接的に受けた場合、当社の精密機械等の損害を含む被害額が多額にのぼるリスクがあります。

(参考 阪神大震災による特別損失 2億30百万円)

設備老朽化に伴う新たな設備投資の発生リスク

当社グループの有形固定資産は老朽化により、設備等の更新を行う資金需要が発生するリスクがあります。

(参考) 有形固定資産の償却率(平成21年3月末)

区分	建物及び構築物	機械及び装置	車両運搬具	リース資産	その他
減価償却率(%)	74.8	76.4	88.3	2.0	83.9

(注) 区分でその他は工具、器具及び備品であります。

従業員の減少による生産能力の減少

当社は業容の転換に伴い大幅な人員削減を図ってまいりましたが、近年、従業員の減少が続き、今後の業態の変革に伴う生産計画の作成に際しては人員の不足及び能力開発不足等に直面するリスクがあります。

連続無配当による株主からの信頼欠如リスク

当社は長期の業績低迷により無配当が連続しているため、株主の離反による株価低迷リスクがあります。

また、株価の低迷が長期化することにより、当社株式が上場廃止基準に抵触し、上場廃止となるリスクがあります。

子会社の業績悪化のリスク

平成18年4月1日に営業体制強化を目的として子会社化した(株)双葉紙工社は、その経営成績如何によっては親会社である当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。そのリスクに備えるために子会社管理体制に十分留意する必要があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を進め、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となつて厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けしたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提とすることに重要な不確実性が認められ、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されない場合は、更なる損失を計上するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社帆風とのオンデマンドPOP事業の事業譲渡契約

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会において、株式会社帆風からオンデマンドPOP事業を譲受けすることを決議し、事業譲渡契約を締結しました。その後、平成21年3月1日付けで事業譲受けを実施しております。当該譲受けの概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

製品制作並びに印刷部門

印刷デジタル化に伴う技術推進（高精細印刷・広色域印刷・トータル管理）

CMS（カラーマネジメントシステム）によるトータル管理の開発と環境整備

デジタルカメラ画像入稿増加に伴うRGBデータの印刷画像への変換最適化ワークフローの構築による品質安定と生産性向上

DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化

サーバーシステム・通信システム・社内LANの整備による生産・営業面での効率向上

業態変化に対する生産・営業面への技術支援

印刷産業に関する環境への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は17百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は13億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億円の減少となりました。これは主に売上高及び生産高の減少による受取手形1億70百万円の減少、売掛金1億10百万円の減少、仕掛品31百万円の減少等があったことによるものです。

また、有形固定資産の合計は6億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度に策定した「事業再構築計画」に沿って、神戸、江東及び中部事業所の不動産売却に伴う建物及び構築物2億72百万円の減少、土地3億67百万円の減少等があったことによるものであります。

無形固定資産は1億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円増加しました。これは主に、株帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業における、のれん83百万円の増加等によるものであります。

投資その他の資産は1億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億66百万円減少しましたが、これは主に、「事業再構築計画」に沿って、投資有価証券の売却を実施したことによる7億74百万円の減少があったことによるものです。

上記の結果、固定資産合計は9億16百万円となって、前連結会計年度末に比べて12億46百万円減少しました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円弱の減少となり、ゼロとなりました。これは、社債発行費の償却によるものです。

以上の結果、資本合計は22億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億47百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の流動負債は8億22百万円となって、前連結会計年度末に比べて9億94百万円減少しました。これは、主に仕入の減少による、支払手形1億78百万円の減少及び買掛金49百万円の減少と、「事業再構築計画」に沿った有利子負債圧縮の実行による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金6億11百万円の減少等があったことによるものです。

固定負債は6億70百万円で、前連結会計年度末に比べて4億69百万円の減少となりました。これも流動負債同様、有利子負債圧縮の実行による長期借入金3億51百万円の減少等があったことによるものです。

上記の結果、負債合計は14億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億63百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は7億35百万円となって、前連結会計年度末に比べて1億83百万円の減少となりました。これは、株主資本合計が2億2百万円減少し、評価・換算差額等が18百万円増加したことによるものです。

株主資本合計の減少は、第三者割当増資の新株の発行による3億60百万円の増加があった一方、売上の不振と事業構造改善費用等の特別損失計上による当期純損失5億61百万円の減少等があったことによるものです。

以上の結果、負債・純資産合計は22億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億47百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業損失2億44百万円（前連結会計年度比11百万円の増益）、経常損失2億64百万円（前連結会計年度比2百万円の減益）、当期純損失5億61百万円（前連結会計年度比45百万円の減益）となりました。

売上高は42億3百万円（前連結会計年度比8億21百万円の減収）で、売上原価は32億65百万円（前連結会計年度比6億35百万円の減少）となって、売上総利益は9億38百万円（前連結会計年度比1億86百万円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費は11億82百万円（前連結会計年度比1億98百万円の減少）で、2億44百万の営業損失となりました。

また、営業外収益は36百万円（前連結会計年度比24百万円の減少）、営業外費用は56百万円（前連結会計年度比10百万円の減少）となり、2億64百万の経常損失となりました。

さらに、特別利益は2億67百万円（前連結会計年度比2億67百万円の増加）、特別損失は5億51百万円（前連結会計年度比3億10百万円の増加）で、5億47百万円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税を13百万円計上して、5億61百万円の当期純損失となりました。

売上原価の減少の主な要因は、大幅な売上高の減少のほか、製造原価の減少によるもので、売上原価の変動費が23億39百万円（前連結会計年度比4億17百万円減少）、売上原価の固定費が9億26百万円（前連結会計年度比2億18百万円減少）とそれぞれ減少したことによるものであります。

外注加工費の内訳は、製品外注加工費が2億94百万円（前連結会計年度比5百万円減少）、印刷外注加工費14億5百万円（前連結会計年度比2億42百万円減少）となりましたが、対応する売上高は、製品売上高が16億46百万円（前連結会計年度比2億86百万円減収）、印刷売上高が22億38百万円（前連結会計年度比5億21百万円減収）、商品売上高が3億18百万円（前連結会計年度比13百万円減収）であります。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、このような状況を解消すべく、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。

具体的には

オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。

東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。

固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。

さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。

当該計画を確実に実行するにあたっての必要な資金を金融機関からの借入金により調達しており、今後、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額1億85百万円を実施いたしました。その主な内容は、関西事業所と東京事業所の建物改修と、印刷設備の増強であります。

上記の設備投資に要した資金は、自己資金及び借入金にて調達いたしました。

上記の他に、神戸事業所と江東事業所及び中部事業所の売却を実施し、建物等2億69百万円、土地3億51百万円が減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	60,575	43,429	11,130 (1,250)		5,447	120,583	50[3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	製品制作	印刷用写真製版設備		2,808			876	3,684	8[1]
中部営業所 (名古屋市中区)	製品制作	印刷用写真製版							8[-]
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版設備	121,059	15,902	23,000 (921)		6,694	166,656	90[10]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷	印刷設備		23,858		20,253	1,075	45,186	15[1]
ダブル・クロック 渋谷 (東京都渋谷区)	製品制作	印刷用写真製版設備	3,180	1,765			1,234	6,179	12[2]
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	6,439		129,974 (2,787)		4,178	140,592	10[-]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備		32,206
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版設備		17,932
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷	建物設備	38,400	
ダブル・クロック 渋谷 (東京都渋谷区)	製品制作	建物及び印刷用写真製版設備	41,440	7,470

- 4 ダブル・クロック渋谷は平成21年3月末日で閉鎖しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)双葉紙工 社	大阪府東大 阪市	商品	その他設備	54,827	954	80,120 (406)	2,172	138,074	3[1]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定年月
(株)光陽社 ダブル・ク ロック渋谷	東京都渋谷区	印刷用写真製 版設備	建物等の除却	4,414	平成21年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		7,392		3,503,020	199,081	676,673
平成18年6月29日 (注)2		7,392	1,754,060	1,748,959	676,673	
平成20年6月19日 (注)3	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 1 第56期損失処理による減少であります。

2 第58期定時株主総会における欠損填補のための資本の減少の決議及び損失処理による減少であります。

3 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	52	1	-	682	744	
所有株式数(単元)	-	203	19	7,394	1	-	5,668	13,285	107,000
所有株式数の割合(%)	-	1.53	0.14	55.66	0.01	-	42.66	100	

(注) 自己株式316,131株は、「個人その他」316単元、「単元未満株式の状況」に131株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.85
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷台四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.04
株式会社By-Qホールディングス	東京都新宿区坂町27-2	220	1.64
勝倉 準之助	大阪府堺市東区	210	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	1.27
計		9,049	67.57

- (注) 1 当社保有の自己株式316,131株(2.36%)は上記大株主の状況には含まれておりません。
 2 前事業年度末で主要株主である筆頭株主であった有限会社ティーケイオーは、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。
 3 株式会社帆風は、平成20年6月19日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、新たに主要株主である筆頭株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,969,000	12,969	
単元未満株式	普通株式 107,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,969	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	316,000		316,000	2.36
計		316,000		316,000	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,435	1,041
当期間における取得自己株式	375	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	4,420	163	900	27
保有自己株式数	316,131	-	315,606	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において、平成21年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	281	305	210	129	118
最低(円)	125	143	100	32	21

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	38	33	31	30	31	27
最低(円)	25	22	24	28	21	21

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐々木 孝	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年4月 トップディスプレイ株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社帆風取締役 平成20年12月 顧問 平成21年1月 代表取締役社長(現)	(注)3	2
専務取締役	-	村田 憲治	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成14年4月 コニカミノルタグラフィックイメーシング株式会社代表取締役社長 平成18年6月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役GI事業部長 平成20年12月 顧問 平成21年1月 取締役 平成21年4月 専務取締役(現)	(注)3	2
取締役	生産本部長	千葉 達也	昭和33年1月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 東京事業本部新宿事業所製作部製作1部長 平成13年4月 執行役員ダブル・クロック事業部長 平成19年4月 生産本部長代行(兼)生産技術部長 平成20年4月 東京事業本部東京生産統括部長 平成20年6月 取締役東京生産統括部長 平成21年4月 取締役生産本部長(現)	(注)3	9
取締役	営業本部長	八木 浩志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 関西事業所神戸営業部長 平成17年1月 関西事業所神戸営業部長(兼)神戸営業所長代行 平成20年4月 関西事業本部長(兼)関西営業部長 平成21年4月 営業本部長 平成21年6月 取締役営業本部長(現)	(注)3	-
取締役	営業 副本部長	杉山 貴一郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 東京事業所第2営業部長 平成20年4月 東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 営業副本部長 平成21年6月 取締役営業副本部長(現)	(注)3	-
取締役	営業 副本部長	住井 秀行	昭和39年11月9日生	平成元年4月 当社入社 平成14年10月 東京事業本部東京事業所第1営業部長 平成19年4月 営業本部東京第1営業部長 平成20年4月 東京事業本部本部長(兼)東京営業統括部長 平成20年6月 取締役東京事業本部本部長(兼)東京営業統括部長 平成21年4月 取締役営業副本部長(現)	(注)3	2
取締役	-	速水 聡	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年3月 同庫大分支店長 平成15年3月 同庫和歌山支店長 平成18年8月 株式会社帆風管理本部長 平成19年4月 同社取締役管理本部長(現) 平成20年2月 株式会社デジタル印刷工房代表取締役社長(現) 平成20年5月 ペルフェクト株式会社監査役(現) 平成20年10月 クレアテック株式会社監査役(現) 平成20年10月 株式会社CrossLine監査役(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	市川 雅 昭	昭和24年 6月26日生	昭和57年 7月 当社入社 平成12年 4月 大阪事業所長(現関西事業所) 平成13年 4月 執行役員業務部長 平成15年 4月 執行役員経理部長 平成18年 6月 取締役業務本部長 平成20年 6月 取締役業務統括 平成21年 4月 取締役業務部長 平成21年 6月 監査役(現)	(注) 4	6
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年 7月21日生	平成11年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年 6月 監査役(現)	(注) 5	-
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年 1月26日生	昭和57年 8月 公認会計士登録 平成 3年 6月 税理士登録 平成 3年 7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年 6月 監査役(現)	(注) 6	-
計						21

- (注) 1 取締役速水 聡氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

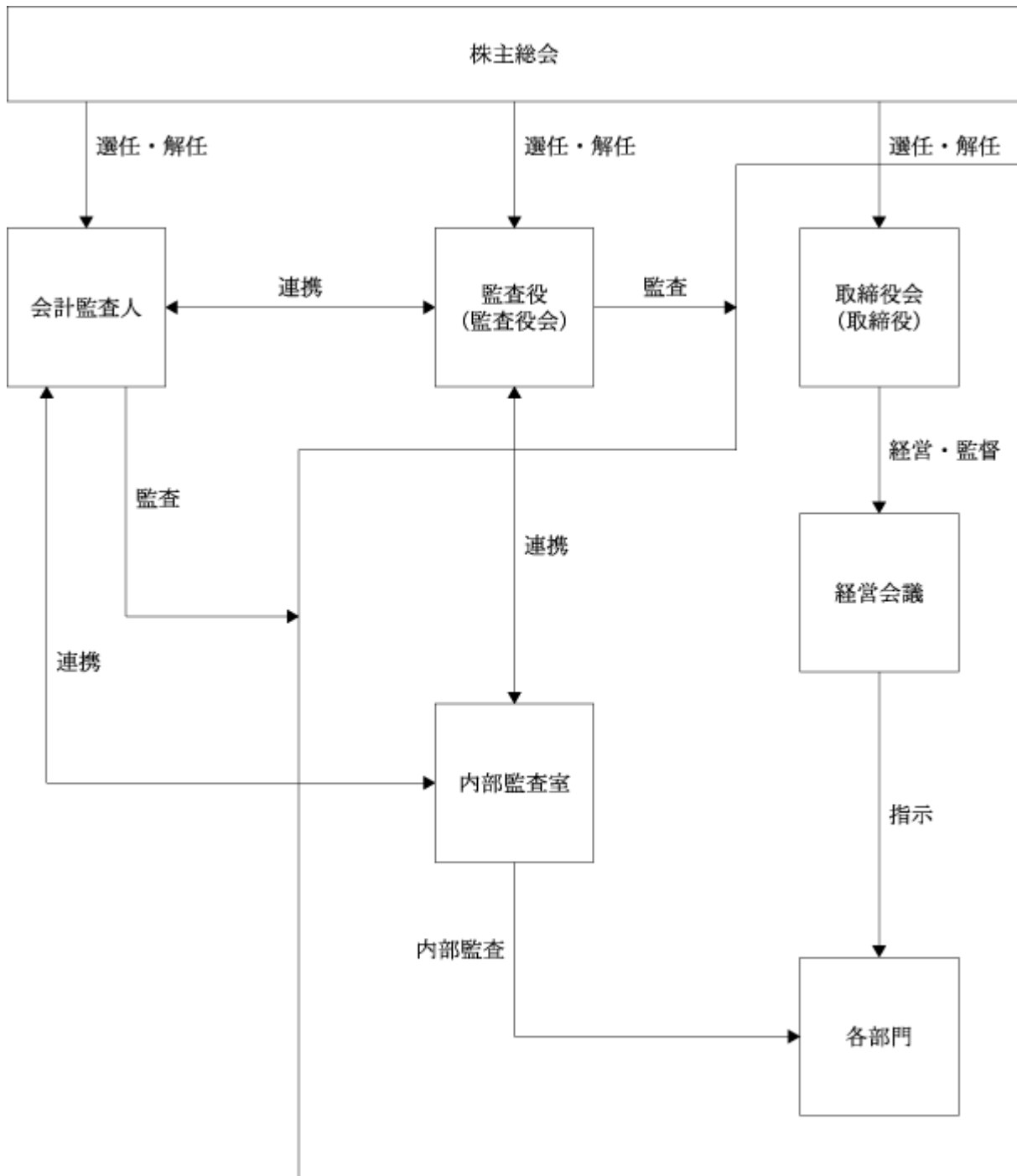
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正遵法(コンプライアンス)経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役 7 名のうち 1 名は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役 3 名のうち 2 名は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会に関しては、毎月1回以上の取締役会を開催しており、重要な業務執行、会社経営の根幹にかかわる大綱について客観・大局的意思決定を迅速に行えるようにいたしております。業務執行に関しては、取締役会ならびに本部長を構成員とする経営会議を設置し、リスク管理を充実・強化しております。

平成18年5月19日開催の取締役会において、情報管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、コンプライアンス体制、グループ管理体制の5点を内容とする「新会社法の施行による内部統制について」を決議いたしました。

監査役は、取締役会に出席し意見の陳述を行うほか、事業の執行に関する報告を受け意見を述べるなど適正な監査を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田 義、笹川敏幸の両氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等3名、その他2名であります。

ヘ 社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外取締役である速水 聡氏は株式会社帆風の取締役管理本部長であります。当社と株式会社帆風の間には営業上の取引関係以外の関係はありません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き21,420千円(支給人員8名)であり、当社の社外取締役に対する報酬はありません。

当社の社内監査役に対する報酬は、8,400千円(支給人員1名)であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円(支給人員2名)であります。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,801	434,519
受取手形	404,669	234,105
売掛金	616,649	505,784
たな卸資産	148,451	-
商品	-	16,464
仕掛品	-	65,161
原材料及び貯蔵品	-	24,382
その他	50,293	59,727
貸倒引当金	31,672	27,494
流動資産合計	1,713,193	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 518,711	^{1, 3} 246,082
機械及び装置(純額)	¹ 40,161	¹ 88,393
車両運搬具(純額)	¹ 465	¹ 324
土地	² 611,371	³ 244,225
リース資産(純額)	-	¹ 20,253
その他(純額)	¹ 22,335	¹ 21,678
有形固定資産合計	1,193,044	620,957
無形固定資産		
のれん	-	83,420
その他	33,264	42,382
無形固定資産合計	33,264	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	² 783,784	^{2, 3} 48,277
長期貸付金	550	-
破産更生債権等	86,956	37,245
差入保証金	97,786	75,029
その他	47,704	41,434
貸倒引当金	80,403	32,458
投資その他の資産合計	936,378	169,528
固定資産合計	2,162,688	916,288
繰延資産		
社債発行費	805	-
繰延資産合計	805	-
資産合計	3,876,687	2,228,939

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	489,466	310,751
買掛金	² 270,044	³ 220,557
短期借入金	² 708,220	³ 96,327
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	-	4,756
未払金	84,212	48,155
未払法人税等	16,558	14,702
賞与引当金	44,348	30,201
事業構造改善引当金	62,753	31,056
その他	81,523	66,473
流動負債合計	1,817,128	822,981
固定負債		
長期借入金	² 559,833	³ 208,303
社債	50,000	-
リース債務	-	16,705
退職給付引当金	460,660	403,366
繰延税金負債	39,531	-
その他	30,483	42,377
固定負債合計	1,140,508	670,752
負債合計	2,957,636	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,959	1,928,959
資本剰余金	-	180,000
利益剰余金	772,549	1,334,342
自己株式	34,562	35,106
株主資本合計	941,847	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,796	4,304
評価・換算差額等合計	22,796	4,304
純資産合計	919,050	735,205
負債純資産合計	3,876,687	2,228,939

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,025,631	4,203,807
売上原価	3,900,631	3,265,296
売上総利益	1,125,000	938,511
販売費及び一般管理費	1,380,558 ^{1, 2}	1,182,546 ^{1, 2}
営業損失()	255,558	244,034
営業外収益		
受取利息	5,410	725
受取配当金	17,655	9,804
持分法による投資利益	-	3,942
作業くず売却益	13,265	7,458
受取賃貸料	8,626	7,606
その他	16,078	6,673
営業外収益合計	61,035	36,211
営業外費用		
支払利息	42,472	21,559
支払補償費	14,656	12,607
その他	9,823	22,336
営業外費用合計	66,953	56,503
経常損失()	261,475	264,326
特別利益		
固定資産売却益	-	141,206 ³
投資有価証券売却益	-	121,589
貸倒引当金戻入額	-	4,685
賞与引当金戻入額	360	-
その他	46	-
特別利益合計	406	267,481
特別損失		
固定資産除却損	2,503 ³	9,036 ⁴
減損損失	37,570 ⁴	281,590 ⁵
投資有価証券売却損	53,257	98,146
投資有価証券評価損	3,445	213
事業構造改善費用	142,078 ⁵	150,702 ⁶
その他	1,958	11,326
特別損失合計	240,813	551,017
税金等調整前当期純損失()	501,882	547,862
法人税、住民税及び事業税	13,896	13,596
当期純損失()	515,779	561,459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,748,959
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
利益剰余金		
前期末残高	256,769	772,549
当期変動額		
当期純損失()	515,779	561,459
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	515,779	561,793
当期末残高	772,549	1,334,342
自己株式		
前期末残高	33,664	34,562
当期変動額		
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	497
当期変動額合計	898	543
当期末残高	34,562	35,106
株主資本合計		
前期末残高	1,458,525	941,847
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	515,779	561,459
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	516,678	202,337
当期末残高	941,847	739,509

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,800	22,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,596	18,491
当期変動額合計	223,596	18,491
当期末残高	22,796	4,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,800	22,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,596	18,491
当期変動額合計	223,596	18,491
当期末残高	22,796	4,304
純資産合計		
前期末残高	1,659,326	919,050
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失（ ）	515,779	561,459
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,596	18,491
当期変動額合計	740,275	183,845
当期末残高	919,050	735,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	501,882	547,862
減価償却費	66,531	81,093
減損損失	37,570	281,590
のれん償却額	-	1,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,161	52,122
賞与引当金の増減額(は減少)	23,391	14,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,635	57,293
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	62,753	31,697
受取利息及び受取配当金	23,065	10,530
支払利息	42,472	21,559
持分法による投資損益(は益)	-	3,942
投資有価証券売却損益(は益)	53,257	23,442
投資有価証券評価損益(は益)	3,445	213
固定資産売却損益(は益)	-	141,150
固定資産除却損	1,728	43,567
会員権売却損益(は益)	-	1,963
会員権評価損	1,270	9,307
売上債権の増減額(は増加)	253,748	331,140
たな卸資産の増減額(は増加)	548	42,443
仕入債務の増減額(は減少)	59,580	226,102
その他	34,240	76,346
小計	159,727	370,344
利息及び配当金の受取額	23,341	10,533
利息の支払額	40,342	19,904
法人税等の支払額	13,555	13,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,284	393,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	10,600
定期預金の払戻による収入	120,000	600
有形固定資産の取得による支出	11,076	145,436
有形固定資産の売却による収入	95	784,867
投資有価証券の取得による支出	5,601	36,004
投資有価証券の売却による収入	260,121	779,776
無形固定資産の取得による支出	5,478	18,202
会員権の売却による収入	-	3,100
短期貸付けによる支出	1,000	-
短期貸付金の回収による収入	340	728
長期貸付金の回収による収入	490	550
事業譲受による支出	-	2 341,862
その他	5,547	7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,438	1,009,670

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,500	270,000
長期借入れによる収入	370,000	-
長期借入金の返済による支出	572,606	693,423
社債の償還による支出	60,000	110,000
株式の発行による収入	-	357,946
自己株式の売却による収入	-	163
自己株式の取得による支出	748	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,854	716,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,669	100,281
現金及び現金同等物の期首残高	666,871	524,201
現金及び現金同等物の期末残高	524,201 ₁	423,919 ₁

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において213,128千円、当連結会計年度において255,558千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、プロジェクト・チームによる新たな経営方針の下で事業の再構築を速やかに図る為の検討を行い、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定しました。</p> <p>本計画は事業所の統廃合及び人員の削減を含むコスト構造の改善を推進することにより黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指すものであります。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体制の一新 ・ 事業規模に見合う人員体制の早期確立（平成19年度287人体制から226人体制へ） ・ 西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト（東京地区のワンストップ・サービスの推進と関西地区の主力得意先とのタイアップによる受注の安定化） ・ 資金及び保有資産の有効且つ効率的な運用（投資有価証券及び不動産の売却によるリストラ資金及び運転資金の手当と有利子負債の圧縮） <p>上記計画を確実に実行することによりコスト構造の改善を推進し、黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指す所存でありましたが、当社グループの属する印刷業界を取り巻く経営環境を勘案すると、当初公表いたしました「事業再構築計画」の達成には、広告印刷物の分野で事業拡大を続けており従来より役員の交流を行うなど親密な関係にある株式会社帆風のほか、高級美術品印刷の分野で高い技術と見識を有する松井勝美氏（株式会社サンエムカラー相談役）、そして当社得意先で団扇・カレンダー制作大手の新日本カレンダー株式会社から当社グループの経営再構築に向けた協力を受けることが欠かせないと判断いたしましたので、平成20年6月4日の当社取締役会において株式会社帆風、新日本カレンダー株式会社及び松井勝美氏に対する第三者割当増資を決議するとともに、「事業再構築計画」につきましても見直しを行うことといたしました。</p> <p>平成20年6月4日付で見直した「事業再構築計画」の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷会社設立・出資 ・ 校正機移設 ・ ディスプレイ・ショールーム設置 ・ 株式会社帆風との業務面での連携による効率的営業・生産・管理の推進 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には</p> <p>オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。</p> <p>東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。</p> <p>固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。</p> <p>さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。</p> <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ペルフェクト株式会社 当連結会計年度においてペルフェクト株式会社の発行済株式の41.18%を取得したため、持分法の適用範囲に含めました。 なお、ペルフェクト株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 持分法非適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 売価還元法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ653千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,097千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年)による月割償却を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7~10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4~10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 支出した連結会計年度において全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 事業再構築計画の遂行による大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当連結会計年度において適用しております。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に事業構造改善費用の内訳として27,867千円が含まれております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日）を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は4,344千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,899千円、96,757千円、33,794千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>（費用計上区分の変更）</p> <p>ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のために配置転換したことにより、前連結会計年度は売上原価としていた人件費等212,122千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>（役員退職慰労金）</p> <p>当社は、役員の退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給しておりましたが、近年の当社グループの財政状態を勘案し、当連結会計年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,759,007千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円です。</p>																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">511,830千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610,571千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,767,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,717千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,353千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,225,380千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	511,830千円	土地	610,571千円	投資有価証券	645,427千円	計	1,767,828千円	買掛金	3,717千円	短期借入金	285,650千円	1年内返済予定の長期借入金	381,660千円	長期借入金	554,353千円	計	1,225,380千円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,942千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,250千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">477,593千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,239千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,677千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">305,869千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,942千円	建物及び構築物	240,621千円	土地	235,250千円	投資有価証券	1,722千円	計	477,593千円	買掛金	1,239千円	短期借入金	15,650千円	1年内返済予定の長期借入金	80,677千円	長期借入金	208,303千円	計	305,869千円
建物及び構築物	511,830千円																																						
土地	610,571千円																																						
投資有価証券	645,427千円																																						
計	1,767,828千円																																						
買掛金	3,717千円																																						
短期借入金	285,650千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	381,660千円																																						
長期借入金	554,353千円																																						
計	1,225,380千円																																						
投資有価証券(株式)	38,942千円																																						
建物及び構築物	240,621千円																																						
土地	235,250千円																																						
投資有価証券	1,722千円																																						
計	477,593千円																																						
買掛金	1,239千円																																						
短期借入金	15,650千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	80,677千円																																						
長期借入金	208,303千円																																						
計	305,869千円																																						
<p>3 受取手形割引高は160,232千円です。</p>	<p>4 受取手形割引高は190,330千円です。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">667,474千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,842千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">115,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,163千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,766千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	667,474千円	役員報酬	37,842千円	福利厚生費	115,461千円	退職給付引当金繰入額	42,881千円	賞与引当金繰入額	24,858千円	減価償却費	8,163千円	貸倒引当金繰入額	12,766千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">552,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">103,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,727千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,407千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	552,864千円	役員報酬	40,860千円	福利厚生費	103,006千円	退職給付引当金繰入額	40,727千円	賞与引当金繰入額	17,395千円	減価償却費	10,407千円
従業員給料手当	667,474千円																										
役員報酬	37,842千円																										
福利厚生費	115,461千円																										
退職給付引当金繰入額	42,881千円																										
賞与引当金繰入額	24,858千円																										
減価償却費	8,163千円																										
貸倒引当金繰入額	12,766千円																										
従業員給料手当	552,864千円																										
役員報酬	40,860千円																										
福利厚生費	103,006千円																										
退職給付引当金繰入額	40,727千円																										
賞与引当金繰入額	17,395千円																										
減価償却費	10,407千円																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28,544千円</td> </tr> </table>		28,544千円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,953千円</td> </tr> </table>		17,953千円																						
	28,544千円																										
	17,953千円																										
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	809千円	機械及び装置	529千円	その他	1,163千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神戸事業所(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">82,997千円</td> </tr> <tr> <td>江東事業所(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">34,777千円</td> </tr> <tr> <td>中部事業所(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">23,430千円</td> </tr> </table>	神戸事業所(土地、建物)	82,997千円	江東事業所(土地、建物)	34,777千円	中部事業所(土地、建物)	23,430千円														
建物及び構築物	809千円																										
機械及び装置	529千円																										
その他	1,163千円																										
神戸事業所(土地、建物)	82,997千円																										
江東事業所(土地、建物)	34,777千円																										
中部事業所(土地、建物)	23,430千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,806千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,559千円	機械及び装置	1,671千円	その他	3,806千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,806千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,559千円	機械及び装置	1,671千円	その他	3,806千円														
建物及び構築物	3,559千円																										
機械及び装置	1,671千円																										
その他	3,806千円																										
建物及び構築物	3,559千円																										
機械及び装置	1,671千円																										
その他	3,806千円																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																							
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																				
栃木県那須郡	保養施設	建物及び構築物	1,004千円	栃木県那須郡	保養施設	土地	3,782千円																				
		土地	19,349千円			兵庫県淡路市	保養施設	建物及び構築物	1,431千円																		
神戸市中央区	事業所	建物	17,215千円	工具、器具及び備品	55千円																						
				土地	11,573千円																						
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としておりますが、事業再構築計画の遂行により売却対象となった資産については個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>上記資産は、いずれも売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額等により評価しております。</p>				<p>愛知県名古屋市中区(中部営業所)</p> <p>製品制作</p> <td>機械及び装置</td> <td>3,007千円</td>				機械及び装置	3,007千円																		
								東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円	工具、器具及び備品	482千円														
												ソフトウェア	41千円														
												リース資産	4,593千円														
<p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別退職金</td> <td>27,577千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td>27,867千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td>62,753千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築計画策定費用</td> <td>22,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>902千円</td> </tr> </table>				特別退職金	27,577千円	大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円	事業構造改善引当金繰入額	62,753千円	事業再構築計画策定費用	22,977千円	その他	902千円	<p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印刷工場移転関係費用</td> <td>70,231千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資関係費用</td> <td>34,246千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け関係費用</td> <td>6,606千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td>31,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,562千円</td> </tr> </table>				印刷工場移転関係費用	70,231千円	第三者割当増資関係費用	34,246千円	事業譲受け関係費用	6,606千円	事業構造改善引当金繰入額	31,056千円	その他	8,562千円
特別退職金	27,577千円																										
大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円																										
事業構造改善引当金繰入額	62,753千円																										
事業再構築計画策定費用	22,977千円																										
その他	902千円																										
印刷工場移転関係費用	70,231千円																										
第三者割当増資関係費用	34,246千円																										
事業譲受け関係費用	6,606千円																										
事業構造改善引当金繰入額	31,056千円																										
その他	8,562千円																										
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。</p> <p>上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、向こう5年間の見積みキャッシュ・フロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,392			7,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	287	10		297

(注) 普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,392	6,000		13,392

(注) 普通株式の増加 6,000千株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りで、減少4千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">524,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	524,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円	現金及び現金同等物	524,201千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">434,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,919千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,455千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,862千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> . 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ25,822千円であります。 . 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ20,666千円であります。 	現金及び預金勘定	434,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	423,919千円	固定資産	29,099千円	固定負債	28,693千円	計	406千円	のれん	341,455千円	事業譲受による支出	341,862千円
現金及び預金勘定	524,801千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円																						
現金及び現金同等物	524,201千円																						
現金及び預金勘定	434,519千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円																						
現金及び現金同等物	423,919千円																						
固定資産	29,099千円																						
固定負債	28,693千円																						
計	406千円																						
のれん	341,455千円																						
事業譲受による支出	341,862千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,089</td> <td>365,248</td> <td>120,043</td> <td>158,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,739</td> <td>13,531</td> <td>7,991</td> <td>7,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,829</td> <td>378,779</td> <td>128,035</td> <td>166,014</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,089	365,248	120,043	158,797	その他	28,739	13,531	7,991	7,217	合計	672,829	378,779	128,035	166,014	<p>ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361,122</td> <td>162,944</td> <td>111,961</td> <td>86,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,328</td> <td>7,342</td> <td>7,991</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,450</td> <td>170,286</td> <td>119,952</td> <td>91,211</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217	その他	20,328	7,342	7,991	4,994	合計	381,450	170,286	119,952	91,211
						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械及び装置	644,089	365,248	120,043	158,797																																													
その他	28,739	13,531	7,991	7,217																																													
合計	672,829	378,779	128,035	166,014																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217																																													
その他	20,328	7,342	7,991	4,994																																													
合計	381,450	170,286	119,952	91,211																																													
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,873千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>52,658千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	97,835千円	1年超	135,038千円	合計	232,873千円	リース資産減損勘定の残高	52,658千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,598千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>33,918千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	60,970千円	1年超	71,628千円	合計	132,598千円	リース資産減損勘定の残高	33,918千円																								
1年内	97,835千円																																																
1年超	135,038千円																																																
合計	232,873千円																																																
リース資産減損勘定の残高	52,658千円																																																
1年内	60,970千円																																																
1年超	71,628千円																																																
合計	132,598千円																																																
リース資産減損勘定の残高	33,918千円																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,297千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,166千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	133,297千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,125千円	減価償却費相当額	93,814千円	支払利息相当額	11,166千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,998千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,729千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	92,994千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,940千円	減価償却費相当額	59,940千円	支払利息相当額	5,998千円	減損損失	3,729千円																						
支払リース料	133,297千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	25,125千円																																																
減価償却費相当額	93,814千円																																																
支払利息相当額	11,166千円																																																
支払リース料	92,994千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	22,940千円																																																
減価償却費相当額	59,940千円																																																
支払利息相当額	5,998千円																																																
減損損失	3,729千円																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	231,165	349,419	118,253
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,165	349,419	118,253
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	531,002	431,839	99,162
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	531,002	431,839	99,162
	合計	762,167	781,258	19,090

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
263,436	29	53,286

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,526

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,837	5,830	4,006
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,837	5,830	4,006
	合計	9,837	5,830	4,006

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
779,776	121,589	98,146

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,504

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
合計					

(注) 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
合計					

(注) 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	881,609	851,324
(2) 年金資産(千円)	256,416	214,607
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	625,192	636,717
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	172,271	147,661
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,012	81,877
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	7,273	3,812
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	460,660	403,366
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	460,660	403,366

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,631	42,056
(2) 利息費用(千円)	19,934	17,632
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,707	6,922
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,842	3,461
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	344	137
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	28,784	24,610
(7) 大量退職に伴う退職給付費用(千円)	27,867	-
(8) 退職給付費用(千円) (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	126,696	80,974

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.3	2.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金限度超過額(千円)	35,047	29,083
退職給付引当金(千円)	187,212	163,928
賞与引当金(千円)	18,023	12,680
事業構造改善引当金(千円)	25,503	12,621
減価償却費の償却超過額(千円)	141,764	164,185
減損損失(千円)	1,128,210	610,129
投資有価証券評価損(千円)	36,942	1,529
その他有価証券評価差額金(千円)	40,299	1,749
会員権評価損(千円)	17,273	18,704
繰越欠損金(千円)	1,002,043	1,472,507
その他(千円)	31,120	24,773
繰延税金資産小計(千円)	2,663,441	2,511,892
評価性引当額(千円)	2,663,441	2,511,892
繰延税金資産合計(千円)	-	-
繰延税金負債(千円)		
その他有価証券評価差額金(千円)	39,531	-
繰延税金負債合計(千円)	39,531	-
繰延税金資産(負債)の純額(千円)	39,531	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債(千円)	39,531	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業の譲受け)

1. 譲受け先企業の名称、譲受けた事業の内容、譲受けを行った主な理由、事業譲受け日及び法的形式を含む事業譲受けの概要

(1) 譲受け先企業の名称及び譲受けた事業の内容

株式会社帆風 オンデマンドPOP事業(小売店舗で販売促進のために使用するPOP
広告を印刷・加工・納品する事業)

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

収益性が高く、将来的にも安定した利益が見込まれる事業を積極的に取組み、事業拡大の核と
位置付け、売上高の減少に歯止めをかけるため

(3) 事業の譲受け日

平成21年3月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受けの概要

当社を譲受け企業とし、株式会社帆風から事業の譲受けを実施しました。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績期間

平成21年3月1日から平成21年3月31日

3. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

譲受けた事業の取得原価 現金及び預金 360,230千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 341,455千円

(2) 発生原因

譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりに
より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

差入保証金 3,200千円

機械装置ほか 25,899千円

のれん 341,455千円

譲受けに係る消費税等 18,367千円

(2) 負債の金額

長期末払金 28,693千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算してありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	榎片山	神戸市灘区	98,000千円	出版・不動産・賃貸	被所有直接8.8	1名	建物管理受託	建物保守収入	2,700千円		

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
・建物保守収入は市場価格を参考に決定しております。
3.当社代表取締役片山英彦は、(株)片山代表取締役を兼務しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	被所有38.8	仕入・販売先役員の兼任	仕入事業の譲受	180,208 341,455	買掛金	31,608

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
3.取引内容における事業の譲受の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.53円	1株当たり純資産額	56.23円
1株当たり当期純損失金額	72.64円	1株当たり当期純損失金額	47.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	919,050	735,205
普通株式に係る純資産額(千円)	919,050	735,205
普通株式の発行済株式数(千株)	7,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	297	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,094	13,075

2 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	515,779	561,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	515,779	561,459
期中平均株式数(千株)	7,099	11,785

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>第三者割当による新株式発行 当社は平成20年6月4日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月19日に払込が完了した結果、資本金は1,928,959千円となっております。 発行新株式 6,000,000株 発行価額 1株につき60円 発行価額の総額 360,000,000円 資本組入額 1株につき30円 申込期日 平成20年6月19日(木) 払込完了日 平成20年6月19日(木) 新株券交付日 上記払込実行日 割当先及び割当株式数 株式会社帆風 5,000,000株 新日本カレンダー株式会社 500,000株 松井勝美 500,000株 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は割当先より、割当新株式発行日(平成20年6月19日)から2年間において割当株式の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約書を受領しております。 増資調達資金の用途 借入金の返済及び事業再構築計画の遂行資金に充当する予定であります。 増資前発行済株式総数 7,392,000株 増資による増加株式数 6,000,000株 増資後発行済株式総数 13,392,000株</p>	<p>重要な資金の調達 1. 当社は平成21年5月29日において株式会社商工組合中央金庫より次の通り資金調達を実行しました。 用途 設備資金 借入先 株式会社商工組合中央金庫 借入金額 1億5千万円 利率 年 2.85 % 返済期限 平成28年5月20日 担保資産 東京事業所(土地、建物) 2. 当社は平成21年6月10日において株式会社日本政策金融公庫より次の通り資金調達を実行しました。 用途 長期運転資金 借入先 株式会社日本政策金融公庫 借入金額 1億8千万円 利率 年 2.30 % 返済期限 平成28年5月20日 担保資産 東京事業所(土地、建物) 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 (条項)・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)光陽社	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	110,000		年 1.3	なし	平成21年 7月31日
合計			110,000				

(注) 「第2回無担保社債」は平成20年12月10日に買入償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	285,650	15,650	2.8	
1年内返済予定の長期借入金	422,570	80,677	2.2	
1年内返済予定のリース債務		4,756		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	559,833	208,303	2.5	平成22年7月～ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16,705		平成25年4月
その他有利子負債				
合計	1,268,053	324,938		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,037	46,414	15,452	6,600
リース債務	5,080	5,404	5,728	491

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは67,800千円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,162,667	1,083,748	991,528	965,863
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	28,664	118,093	77,106	381,326
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	25,203	121,592	80,406	384,663
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	3.19	11.57	6.15	29.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,211	399,543
受取手形	4 403,059	4 233,835
売掛金	4 578,088	4 473,836
商品	211	185
仕掛品	96,757	65,161
原材料	19,002	16,186
貯蔵品	14,791	8,196
前払費用	27,034	18,635
未収入金	-	24,253
その他	21,300	15,022
貸倒引当金	31,785	27,648
流動資産合計	1,616,672	1,227,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,110,409	1 780,813
減価償却累計額	1,655,041	591,397
建物（純額）	455,368	189,415
構築物	1 36,008	1 13,927
減価償却累計額	30,930	12,088
構築物（純額）	5,077	1,839
機械及び装置	799,274	359,423
減価償却累計額	759,901	271,660
機械及び装置（純額）	39,373	87,763
工具、器具及び備品	187,833	126,904
減価償却累計額	167,757	107,397
工具、器具及び備品（純額）	20,076	19,506
土地	1 531,251	1 164,105
リース資産	-	20,666
減価償却累計額	-	413
リース資産（純額）	-	20,253
有形固定資産合計	1,051,147	482,883
無形固定資産		
のれん	-	83,420
商標権	1,976	1,798
ソフトウェア	12,572	21,867
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	32,820	125,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 776,200	3,281
関係会社株式	0	35,000
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	550	-
関係会社長期貸付金	-	15,600
破産更生債権等	86,956	37,245
長期前払費用	6,227	9,329
保険積立金	26,660	28,688
差入保証金	86,628	65,612
その他	13,086	1,687
貸倒引当金	80,403	48,058
投資その他の資産合計	916,206	148,685
固定資産合計	2,000,174	756,927
繰延資産		
社債発行費	805	-
繰延資産合計	805	-
資産合計	3,617,653	1,984,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	441,290	4 253,432
買掛金	233,290	4 195,441
短期借入金	1 270,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 389,862	1 50,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	82,503	45,469
未払費用	24,116	22,180
未払法人税等	16,353	14,497
賞与引当金	44,348	30,201
事業構造改善引当金	62,753	31,056
前受金	18,020	16,007
預り金	8,081	7,064
リース資産減損勘定	-	19,880
リース債務	-	4,756
その他	30,144	123
流動負債合計	1,680,765	690,113
固定負債		
長期借入金	1 405,482	1 82,500
社債	50,000	-
長期未払金	-	28,219

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	459,569	402,003
債務保証損失引当金	33,145	19,311
繰延税金負債	39,269	-
長期リース資産減損勘定	29,324	14,037
リース債務	-	16,705
その他	1,159	120
固定負債合計	1,017,950	562,898
負債合計	2,698,715	1,253,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	-	180,000
資本剰余金合計	-	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	776,388	1,342,432
利益剰余金合計	776,388	1,342,432
自己株式	34,562	35,106
株主資本合計	938,008	731,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,070	297
評価・換算差額等合計	19,070	297
純資産合計	918,937	731,122
負債純資産合計	3,617,653	1,984,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 4,731,538	2 3,909,229
売上原価		
商品期首たな卸高	344	211
当期製品製造原価	1 3,653,090	2 3,027,099
当期商品仕入高	2 15,408	2 4,728
合計	3,668,842	3,032,039
商品期末たな卸高	211	185
売上原価合計	3,668,630	3,031,853
売上総利益	1,062,908	877,375
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,710	-
役員報酬	33,168	34,620
給料及び手当	638,948	532,219
賞与	34,129	26,162
賞与引当金繰入額	24,858	17,395
退職給付引当金繰入額	41,790	40,455
福利厚生費	110,422	98,638
荷造運搬費	76,267	56,080
租税公課	18,067	13,365
賃借料	84,039	64,289
減価償却費	4,315	6,585
のれん償却額	-	1,413
雑費	231,867	-
その他	-	235,547
販売費及び一般管理費合計	1 1,310,587	1 1,126,774
営業損失()	247,679	249,398
営業外収益		
受取利息	1,082	952
有価証券利息	4,286	-
受取配当金	17,499	9,744
作業くず売却益	13,044	7,458
受取賃貸料	8,626	7,606
雑収入	15,453	-
その他	-	6,359
営業外収益合計	59,993	32,121
営業外費用		
支払利息	35,691	16,516
社債利息	1,892	-
支払補償費	14,656	12,607
債務保証損失引当金繰入額	14,891	1,766
雑損失	8,483	-
その他	-	20,567
営業外費用合計	75,616	51,457
経常損失()	263,302	268,734

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 141,206
投資有価証券売却益	-	121,589
貸倒引当金戻入額	-	4,645
賞与引当金戻入額	360	-
その他	46	-
特別利益合計	406	267,440
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,503	⁴ 9,036
減損損失	⁴ 37,570	⁵ 281,590
投資有価証券評価損	3,445	213
会員権評価損	1,270	9,307
投資有価証券売却損	53,224	98,146
事業構造改善費用	⁵ 142,078	⁶ 150,702
その他	528	2,019
特別損失合計	240,621	551,017
税引前当期純損失()	503,517	552,311
法人税、住民税及び事業税	13,684	13,398
当期純損失()	517,201	565,709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		563,035	15.4	369,434	12.3
労務費	1	731,772	20.0	596,955	19.9
経費	2	2,360,439	64.6	2,029,112	67.8
当期総製造費用		3,655,247	100	2,995,502	100
期首仕掛品たな卸高		94,600		96,757	
合計		3,749,848		3,092,260	
期末仕掛品たな卸高		96,757		65,161	
当期製品製造原価		3,653,090		3,027,099	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額55,947千円及び賞与引当金繰入額19,489千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,947,823千円及び減価償却費56,958千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額40,247千円及び賞与引当金繰入額12,805千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,699,727円及び減価償却費65,524千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,748,959
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	259,186	776,388
当期変動額		
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	517,201	566,044
当期末残高	776,388	1,342,432
利益剰余金合計		
前期末残高	259,186	776,388
当期変動額		
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	517,201	566,044
当期末残高	776,388	1,342,432
自己株式		
前期末残高	33,664	34,562
当期変動額		
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	497
当期変動額合計	898	543
当期末残高	34,562	35,106

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,456,108	938,008
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	518,100	206,587
当期末残高	938,008	731,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,048	19,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	222,119	18,773
当期末残高	19,070	297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,048	19,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	222,119	18,773
当期末残高	19,070	297
純資産合計		
前期末残高	1,659,156	918,937
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	740,219	187,814
当期末残高	918,937	731,122

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において203,611千円、当事業年度において247,679千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、プロジェクト・チームによる新たな経営方針の下で事業の再構築を速やかに図る為の検討を行い、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定しました。</p> <p>本計画は事業所の統廃合及び人員の削減を含むコスト構造の改善を推進することにより黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指すものであります。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体制の一新 ・ 事業規模に見合う人員体制の早期確立（平成19年度287人体制から226人体制へ） ・ 西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト（東京地区のワンストップ・サービスの推進と関西地区の主力得意先とのタイアップによる受注の安定化） ・ 資金及び保有資産の有効且つ効率的な運用（投資有価証券及び不動産の売却によるリストラ資金及び運転資金の手当と有利子負債の圧縮） <p>上記計画を確実に実行することによりコスト構造の改善を推進し、黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指す所存でありましたが、当社の属する印刷業界を取り巻く経営環境を勘案すると、当初公表いたしました「事業再構築計画」の達成には、広告印刷物の分野で事業拡大を続けており従来より役員の交流を行うなど親密な関係にある株式会社帆風のほか、高級美術品印刷の分野で高い技術と見識を有する松井勝美氏（株式会社サンエムカラー相談役）、そして当社得意先で団扇・カレンダー制作大手の新日本カレンダー株式会社から当社の経営再構築に向けた協力を受けることが欠かせないと判断いたしましたので、平成20年6月4日の当社取締役会において株式会社帆風、新日本カレンダー株式会社及び松井勝美氏に対する第三者割当増資を決議するとともに、「事業再構築計画」につきましても見直しを行うことといたしました。</p> <p>平成20年6月4日付で見直した「事業再構築計画」の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷会社設立・出資 ・ 校正機移設 ・ ディスプレイ・ショールーム設置 ・ 株式会社帆風との業務面での連携による効率的営業・生産・管理の推進 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p>	<p>当社は、当事業年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨール・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。 ・ 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。 ・ 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。 ・ さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法（定額法） 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 ...先入先出法による原価法 仕掛品...売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 同左</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げ方法）によっておりま す。 商品・原材料・貯蔵品 ...先入先出法 仕掛品...売価還元法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 これによる損益への影響は軽微であり ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ653千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,097千円増加しております。</p> <p>無形固定資産定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)も基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用均等償却</p>	<p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7~10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4~10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>長期前払費用同左</p> <p>社債発行費同左</p> <p>株式交付費支出した事業年度において全額費用処理</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費社債償還期間(3年)による月割償却</p>	<p>株式交付費支出した事業年度において全額費用処理</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 事業再構築計画の遂行による大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。 当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に事業構造改善費用の内訳として27,867千円が含まれております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 533 882 600"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 改正平成19年 3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年 3月30日）を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸収入」の金額は4,344千円であります。</p>	<p>（貸借対照表） 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,202千円であります。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「リース資産減損勘定」の金額は23,333千円であります。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(費用計上区分の変更) ダブル・クロック及び企画制作部門の政策担当者を、営業力強化のため配置転換したことにより、前事業年度は売上原価として計上していた人件費等212,122千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金) 当社は、役員の退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給していましたが、近年の当社の財政状態を勘案し、当事業年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)		1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	448,487	建物	183,954
構築物	5,077	構築物	1,839
土地	530,451	土地	155,130
投資有価証券	643,183	投資有価証券	-
合計	1,627,200	合計	340,924
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金(千円)	270,000	短期借入金(千円)	-
1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	348,952	1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	50,000
長期借入金(千円)	400,002	長期借入金(千円)	82,500
合計(千円)	1,018,954	合計(千円)	132,500
2 受取手形割引高	160,232千円	2 受取手形割引高	190,300千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を 行っております。 株式会社双葉紙工社	106,854千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を 行っております。 株式会社双葉紙工社	120,688千円
4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであり ます。 受取手形	3,094千円	4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであり ます。 受取手形	1,381千円
売掛金	1,007千円	売掛金	28,836千円
未払金	-千円	支払手形	2,433千円
		買掛金	31,847千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,544千円</p>		<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,953千円</p>	
<p>2 関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 16,054千円 商品仕入高 1,399千円</p>		<p>2 関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 106,560千円 仕入高(外注費含む) 185,514千円</p>	
<p>3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 809千円 機械及び装置 529千円 工具、器具及び備品 389千円 その他 774千円</p>		<p>3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>神戸事業所(土地、建物) 82,997千円 江東事業所(土地、建物) 34,777千円 中部事業所(土地、建物) 23,430千円</p>	
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		<p>4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 3,407千円 機械及び装置 1,671千円 工具、器具及び備品 1,393千円 その他 2,563千円</p>	
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	
場所	用途	種類	減損損失
売却予定資産 (栃木県那須郡)	保養 施設	建物	958千円
		構築物他	46千円
		土地	19,349千円
売却予定資産 (神戸市中央区)	製品 制作	建物	17,215千円
<p>当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としておりますが、事業再構築計画の遂行により売却対象となった資産については個別物件単位でグルーピングしました。上記資産は、いずれも売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額等により評価しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須郡 (売却予定資産)	保養 施設	土地	3,782千円
		建物	1,112千円
兵庫県淡路市 (売却予定資産)	保養 施設	構築物	318千円
		工具、器具及び備品	55千円
		土地	11,573千円
		機械及び装置	3,007千円
愛知県名古屋 市(中部営業所)	製品 制作	工具、器具及び備品	482千円
		ソフトウェア	41千円
		リース資産	4,593千円
東京都板橋区	POP 事業	のれん	256,621千円
<p>当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、向こう5年間の見積みキャッシュ・フロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。</p>			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="193 271 732 443"> <tr> <td>特別退職金</td> <td>27,577千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td>27,867千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td>62,753千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築計画策定費用</td> <td>22,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>902千円</td> </tr> </table>	特別退職金	27,577千円	大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円	事業構造改善引当金繰入額	62,753千円	事業再構築計画策定費用	22,977千円	その他	902千円	6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="820 271 1362 443"> <tr> <td>印刷工場移転関係費用</td> <td>70,231千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資関係費用</td> <td>34,246千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け関係費用</td> <td>6,606千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td>31,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,562千円</td> </tr> </table>	印刷工場移転関係費用	70,231千円	第三者割当増資関係費用	34,246千円	事業譲受け関係費用	6,606千円	事業構造改善引当金繰入額	31,056千円	その他	8,562千円
特別退職金	27,577千円																				
大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円																				
事業構造改善引当金繰入額	62,753千円																				
事業再構築計画策定費用	22,977千円																				
その他	902千円																				
印刷工場移転関係費用	70,231千円																				
第三者割当増資関係費用	34,246千円																				
事業譲受け関係費用	6,606千円																				
事業構造改善引当金繰入額	31,056千円																				
その他	8,562千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	287	10	-	297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りで、減少4千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,089</td> <td>365,248</td> <td>120,043</td> <td>158,797</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,120</td> <td>3,865</td> <td>-</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,458</td> <td>9,186</td> <td>7,991</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,668</td> <td>378,301</td> <td>128,035</td> <td>163,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,190千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">52,658千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,863千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,064千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,089	365,248	120,043	158,797	工具、器具及び備品	8,120	3,865	-	4,254	その他	17,458	9,186	7,991	280	合計	669,668	378,301	128,035	163,332	1年内	97,191千円	1年超	132,999千円	合計	230,190千円	リース資産減損勘定の残高	52,658千円	支払リース料	132,863千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,125千円	減価償却費相当額	93,335千円	支払利息相当額	11,064千円	<p>ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361,122</td> <td>162,944</td> <td>111,961</td> <td>86,217</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,120</td> <td>5,233</td> <td>-</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,047</td> <td>1,055</td> <td>7,991</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,290</td> <td>169,233</td> <td>119,952</td> <td>89,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,559千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">33,918千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217	工具、器具及び備品	8,120	5,233	-	2,886	その他	9,047	1,055	7,991	-	合計	378,290	169,233	119,952	89,104	1年内	60,326千円	1年超	70,233千円	合計	130,559千円	リース資産減損勘定の残高	33,918千円	支払リース料	92,451千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,940千円	減価償却費相当額	59,365千円	支払利息相当額	5,897千円	減損損失	3,729千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置	644,089	365,248	120,043	158,797																																																																																	
工具、器具及び備品	8,120	3,865	-	4,254																																																																																	
その他	17,458	9,186	7,991	280																																																																																	
合計	669,668	378,301	128,035	163,332																																																																																	
1年内	97,191千円																																																																																				
1年超	132,999千円																																																																																				
合計	230,190千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	52,658千円																																																																																				
支払リース料	132,863千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	25,125千円																																																																																				
減価償却費相当額	93,335千円																																																																																				
支払利息相当額	11,064千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217																																																																																	
工具、器具及び備品	8,120	5,233	-	2,886																																																																																	
その他	9,047	1,055	7,991	-																																																																																	
合計	378,290	169,233	119,952	89,104																																																																																	
1年内	60,326千円																																																																																				
1年超	70,233千円																																																																																				
合計	130,559千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	33,918千円																																																																																				
支払リース料	92,451千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	22,940千円																																																																																				
減価償却費相当額	59,365千円																																																																																				
支払利息相当額	5,897千円																																																																																				
減損損失	3,729千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金限度超過額(千円)	35,047	29,083
退職給付引当金(千円)	186,768	163,374
賞与引当金(千円)	18,023	12,680
事業構造改善引当金(千円)	25,503	12,621
減価償却費の償却超過額(千円)	92,907	118,328
減損損失(千円)	842,144	324,064
投資有価証券評価損(千円)	36,942	1,529
その他有価証券評価差額金	39,475	120
会員権評価損(千円)	17,273	18,704
繰越欠損金(千円)	988,665	1,456,140
その他(千円)	27,056	20,709
繰延税金資産小計(千円)	2,309,809	2,157,355
評価性引当額(千円)	2,309,809	2,157,355
繰延税金資産合計(千円)	-	-
繰延税金負債(千円)		
その他有価証券評価差額金(千円)	39,269	-
繰延税金負債合計(千円)	39,269	-
繰延税金資産(負債)の純額(千円)	39,269	-

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債(千円)	39,269	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項における注記と同じため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.52円	1株当たり純資産額	55.91円
1株当たり当期純損失金額	72.84円	1株当たり当期純損失金額	48.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	918,937	731,122
普通株式に係る純資産額(千円)	918,937	731,122
普通株式の発行済株式数(千株)	7,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	297	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,094	13,075

2 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	517,201	565,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	517,201	565,709
期中平均株式数 (千株)	7,099	11,785

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>第三者割当による新株式発行 当社は平成20年6月4日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月19日に払込が完了した結果、資本金は1,928,959千円となっております。 発行新株式 6,000,000株 発行価額 1株につき60円 発行価額の総額 360,000,000円 資本組入額 1株につき30円 申込期日 平成20年6月19日(木) 払込完了日 平成20年6月19日(木) 新株券交付日 上記払込実行日 割当先及び割当株式数 株式会社帆風 5,000,000株 新日本カレンダー株式会社 500,000株 松井勝美 500,000株 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は割当先より、割当新株式発行日(平成20年6月19日)から2年間において割当株式の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約書を受領しております。 増資調達資金の用途 借入金の返済及び事業再構築計画の遂行資金に充当する予定であります。 増資前発行済株式総数 7,392,000株 増資による増加株式数 6,000,000株 増資後発行済株式総数 13,392,000株</p>	<p>重要な資金の調達 1. 当社は平成21年5月29日において株式会社商工組合中央金庫より次の通り資金調達を実行しました。 用途 設備資金 借入先 株式会社商工組合中央金庫 借入金額 1億5千万円 利率 年 2.85 % 返済期限 平成28年5月20日 担保資産 東京事業所(土地、建物) 2. 当社は平成21年6月10日において株式会社日本政策金融公庫より次の通り資金調達を実行しました。 用途 長期運転資金 借入先 株式会社日本政策金融公庫 借入金額 1億8千万円 利率 年 2.30 % 返済期限 平成28年5月20日 担保資産 東京事業所(土地、建物) 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 (条項)・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		深セン光陽印刷器材有限公司	120,000	1,521
株式会社S I M C	20	1,000		
作道印刷株式会社	750	375		
株式会社印刷学会出版部	200	200		
株式会社大阪国際会議場	200	100		
大日本スクリーン製造株式会社	463	76		
上町精版印刷株式会社	4,000	8		
株式会社三光社	1,500	0		
株式会社不動産鑑定懇話会	3,000	0		
	小計	130,133	3,281	
計		130,133	3,281	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,110,409	48,395	1,377,991 (1,112)	780,813	591,397	32,105	189,415
構築物	36,008		22,080 (318)	13,927	12,088	495	1,839
機械及び装置	799,274	105,646	545,498 (3,007)	359,423	271,660	30,468	87,763
工具、器具及び備品	187,833	10,562	71,491 (538)	126,904	107,397	6,943	19,506
土地	531,251		367,146 (15,355)	164,105			164,105
リース資産		20,666		20,666	413	413	20,253
建設仮勘定		67,537	67,537				
有形固定資産計	3,664,777	252,807	2,451,744 (20,333)	1,465,840	982,957	70,427	482,883
無形固定資産							
のれん		341,455	256,621 (256,621)	84,834	1,413	1,413	83,420
商標権	5,046	242	888	4,400	2,602	419	1,798
ソフトウェア	28,181	15,760	5,936 (41)	38,006	16,138	6,423	21,867
電話加入権	18,271			18,271			18,271
無形固定資産計	51,499	357,458	263,445 (256,663)	145,512	20,154	8,257	125,358
長期前払費用	15,972	10,381	4,794	21,558	12,229	6,660	9,329
繰延資産							
社債発行費	2,417			2,417	2,417	805	
株式交付費		2,053		2,053	2,053	2,053	
繰延資産計	2,417	2,053		4,470	4,470	2,858	

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
2 建物の当期増加額48,395千円の内訳は、大阪印刷用建物改修36,623千円、東京製品制作用建物改修10,124千円であります。
3 建物の当期減少額1,377,991千円の内訳は、神戸事業所110,816千円、中部事業所180,961千円、江東事業所1,023,771千円の売却によるものであります。
4 機械及び装置の増加額105,646千円の内訳は印刷用設備76,098千円、製品用設備29,547千円の取得によるものであります。
5 機械及び装置の減少額545,498千円は製品用設備の除却によるものであります。
6 土地の減少額367,146千円の内訳は、神戸事業所54,870千円、中部事業所37,420千円、江東事業所259,500千円の売却によるものであります。
7 リース資産の増加額20,666千円はPOP事業の設備の取得によるものであります。
8 のれんの増加額341,455千円はPOP事業の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,188	15,600	47,436	4,645	75,706
賞与引当金	44,348	30,201	44,348		30,201
事業構造改善引当金	62,753	31,056	62,753		31,056
債務保証損失引当金	33,145	1,766		15,600	19,311

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更正債権等の回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,155
預金	
当座預金	101,739
普通預金	113,132
通知預金	150,000
定期預金	10,000
別段預金	1,080
郵便振替貯金	19,379
郵便通常貯金	56
預金計	395,388
合計	399,543

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタークリエイト	32,714
新日本カレンダー株式会社	32,063
株式会社毎日コミュニケーションズ	29,964
株式会社太成	12,779
有限会社サンクスリソース	10,000
その他	116,312
合計	233,835

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成21年4月	9,099
5月	6,305
6月	109,254
7月	71,716
8月	25,971
9月以降	11,487
合計	233,835

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社 カルネコカンパニー	52,070
株式会社帆風	25,189
株式会社丹青社	23,988
株式会社トーダン	16,407
新日本カレンダー株式会社	13,162
その他	343,017
合計	473,836

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
578,088	4,113,217	4,217,469	473,836	89.89	23.01

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 商品

内訳	金額(千円)
その他商品	185
合計	185

e 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	836
薬品	4,563
P S 版	4,308
印刷用紙	1,602
その他	4,875
合計	16,186

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
写真製版	38,976
印刷	26,184
合計	65,161

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
工場消耗品	4,084
事務用品	4,111
合計	8,196

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社創舎	14,885
米山紙商事株式会社	13,972
株式会社勝美堂	13,467
株式会社北岡	10,143
永坂シール印刷株式会社	9,564
その他	191,399
合計	253,432

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	104,616
5月	72,493
6月	76,323
合計	253,432

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社帆風	29,189
米山紙商事株式会社	9,911
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	6,365
三松堂印刷株式会社	5,350
株式会社創舎	4,951
その他	139,674
合計	195,441

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	50,000
合計	50,000

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	82,500
合計	82,500

e 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	402,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日 近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月12日 近畿財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日 近畿財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月15日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月3日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月19日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月9日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月20日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月23日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月4日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受け)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月20日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類
平成20年6月4日 近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月3日 近畿財務局長に提出
事業年度(第59期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年7月24日 近畿財務局長に提出
事業年度(第60期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書
平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
第61期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年2月23日 近畿財務局長に提出
第61期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年2月24日 近畿財務局長に提出
第61期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年6月3日 近畿財務局長に提出

平成20年5月15日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

平成21年2月5日 近畿財務局長に提出

平成21年2月4日提出の臨時報告書(事業の譲受け)に係る訂正報告書であります。

平成21年5月22日 近畿財務局長に提出

平成21年5月20日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書(第三者割当による増資)の訂正届出書

平成20年6月5日 近畿財務局長に提出

平成20年6月4日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森内茂之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において213,128千円、当連結会計年度において255,558千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光陽社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年3月1日付で株式会社帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の財務報告に係る内部統制について、事業の譲受けが会社の事業年度末日の直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において203,611千円、当事業年度において247,679千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。